

平成27事業年度

事業報告書

国立大学法人 金沢大学

国立大学法人金沢大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

国立大学法人金沢大学は、“地域と世界に開かれた教育重視の研究大学”という基本理念に基づき、グローバルな感覚と能力を備えた学生を社会に輩出するための教育改革、世界トップレベルの研究分野を育成するための研究力強化、それらの教育研究成果に拠る、地域と世界への貢献を目指しています。

一昨年度に、＜先魁・共存・創造＞というコンセプトの基に策定した本学の具体的な改革ビジョン「YAMAZAKI プラン 2014」も、教育改革、研究力強化、国際化、診療と地域貢献、人事・ガバナンス改革など、全ての項目において一定の進捗が図られています。

特に平成 27 年度は、改革の象徴とも言える国際基幹教育院の設置に向けた諸準備を進め、また、北陸先端科学技術大学院大学との共同大学院の平成 30 年度設置に向けた第一歩を踏み出すなど、教育改革が進められました。一方、研究力強化の面では新たに、新学術創成研究機構を立ち上げ、国際化の面にあっても、「スーパーグローバル大学創成支援事業」が順調な滑り出しをみせるなど、一定の成果が見られつつあります。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保が必要になります。その方策として、国からの大学改革の支援予算はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減など経営改善の取組を続けながら、中期計画の第 3 期に向けた学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図ることとしています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

国立大学法人金沢大学は、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、人類の知的遺産を継承・革新し、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けをもって運営に取り組むこととし、その拠って立つ理念と目標を金沢大学憲章として制定しています。

本学は、人文社会科学、自然科学及び医学を包含する総合大学として、優れた教員の下で先端的な研究を推進し、また、多様な学生を受け入れ、優れた人材を養成してきました。

今後は、我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより、世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成します。

一方、本学の有する資源を活用し、学術文化の発展、能登を中心とした里山・里海事業等の産学官連携による地域の活性化、先進医療の発展と普及、更には地域の生涯学習の機会提供に努め、社会貢献を促進します。

これにより、金沢大学憲章に掲げる目標の達成を目指します。

2. 業務内容

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第 4 条第 2 項の規定により金沢大学を設置し、同法第 22 条第 1 項の規定により、次の業務を行っています。

- (1) 金沢大学を運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) この法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他のこの法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 金沢大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 金沢大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和 24年 5月	国立学校設置法の施行により、金沢大学の設置（法文、教育、理、医、薬、工学部の6学部、結核研究所、医学部附属病院、附属図書館）
昭和 30年	大学院医学研究科の設置
昭和 38年	大学院理学研究科の設置
昭和 40年	大学院工学研究科の設置
昭和 42年	医学部がん研究施設と結核研究所を統合し、がん研究所を設置
昭和 46年	大学院法学研究科の設置
昭和 47年	大学院文学研究科の設置 医療技術短期大学部の設置
昭和 55年	法文学部の改組 文・法・経済学部 の設置 アイソトープ総合センターの設置
昭和 57年	大学院教育学研究科の設置
昭和 59年	大学院経済学研究科の設置
昭和 60年	大学院薬学研究科生命科学専攻（博）の設置 遺伝子実験施設の設置
昭和 62年	大学院自然科学研究科（博）の設置（理学研究科物質科学専攻、薬学研究科生命科学専攻は自然科学研究科に振替）
平成 元年	金沢大学総合移転（第Ⅰ期）の実施開始（文・法・経済学部、附属図書館）
平成 5年	大学院社会環境科学研究科（博）の設置
平成 7年	医学部保健学科の設置
平成 8年	教養部の改組（共通教育機構の設置）
平成 12年	大学院医学研究科を大学院医学系研究科と改称 大学院医学系研究科保健学専攻修士課程を設置
平成 16年 4月	国立大学法人金沢大学設立 大学院法務研究科（法科大学院）を設置
平成 16年	金沢大学総合移転（第Ⅱ期）の実施開始
平成 18年	大学院人間社会環境研究科を設置（法学研究科、文学研究科の改組及び社会環境科学研究科（博）の名称変更）
平成 20年 4月	3学域・16学類体制へ移行 人間社会学域・理工学域・医薬保健学域の設置 人間社会研究域・理工研究域・医薬保健研究域の設置
平成 23年	がん研究所をがん進展制御研究所と改称
平成 24年	大学院医学系研究科を廃止し、大学院医薬保健学総合研究科を設置

4. 設立根拠法

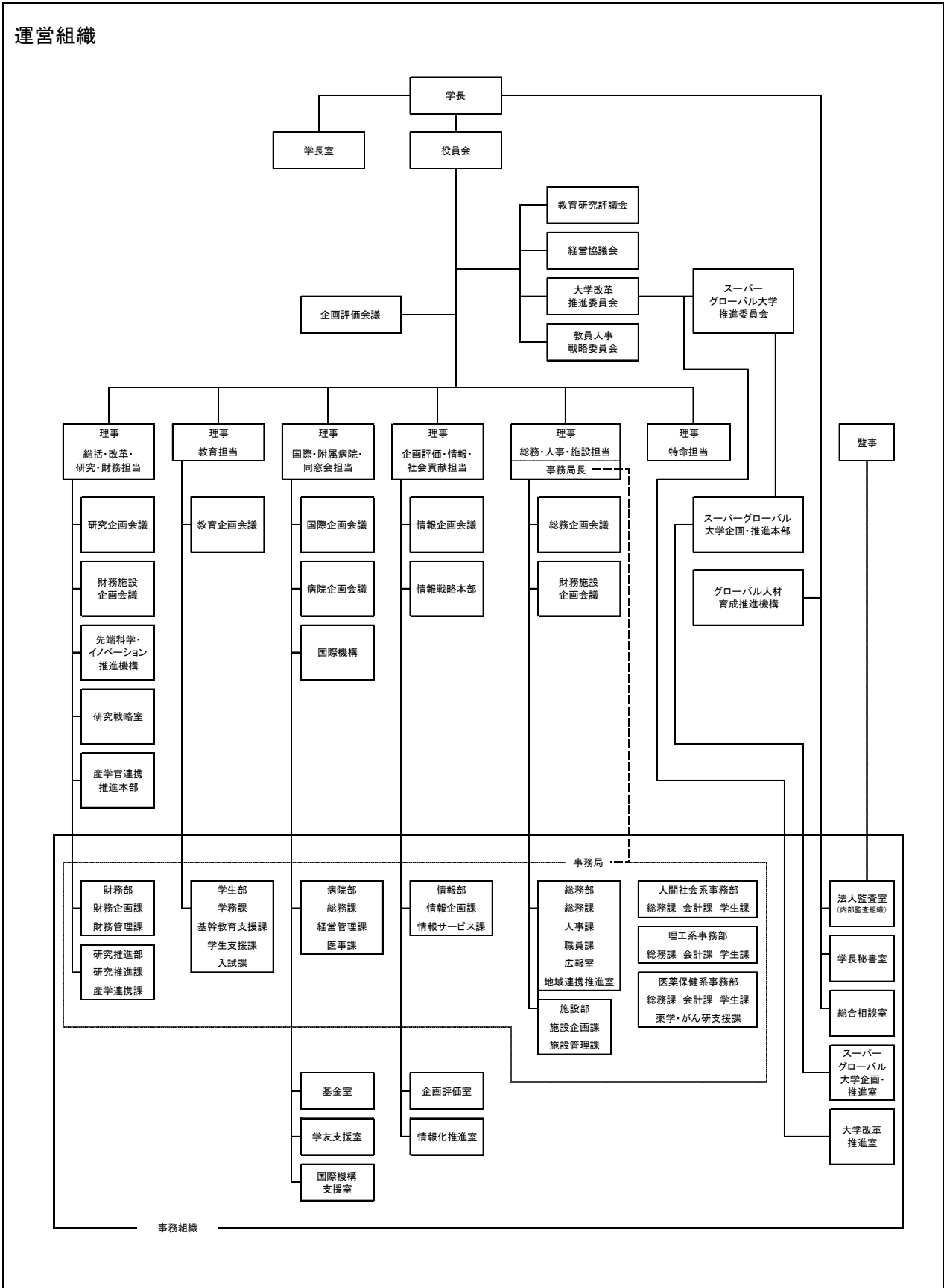
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

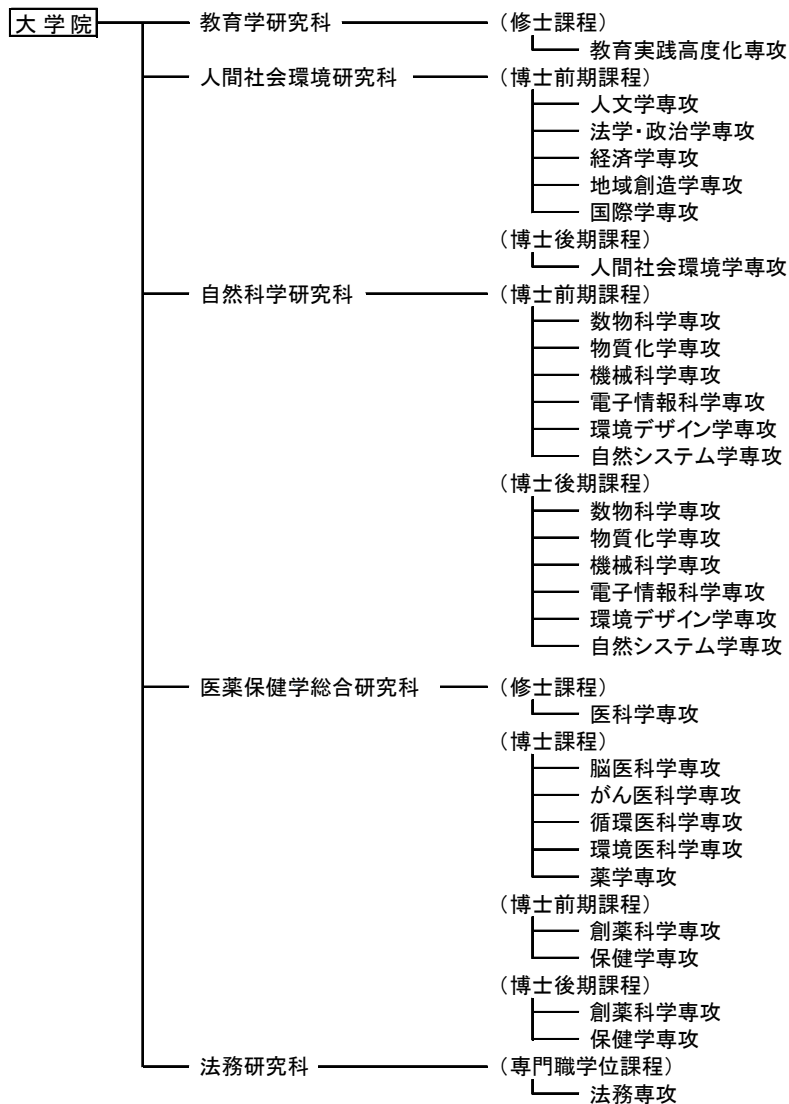
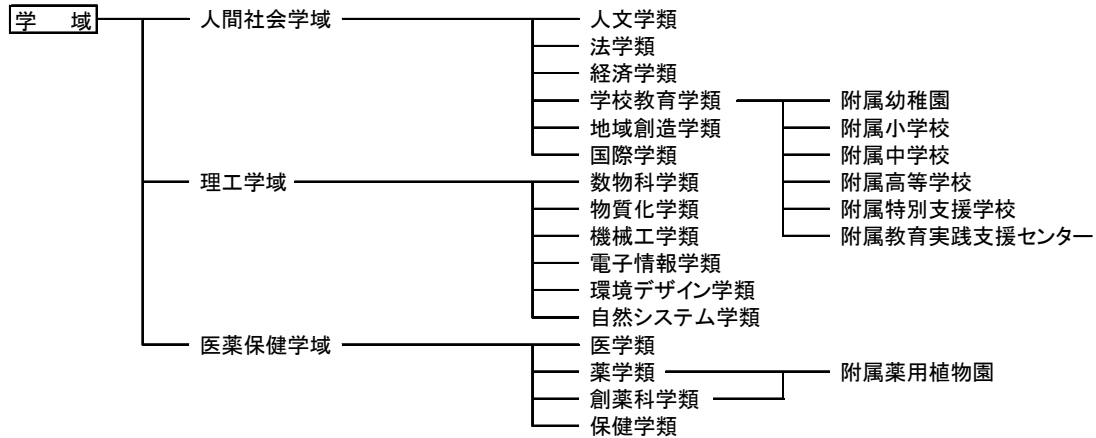
6. 組織図

運営組織

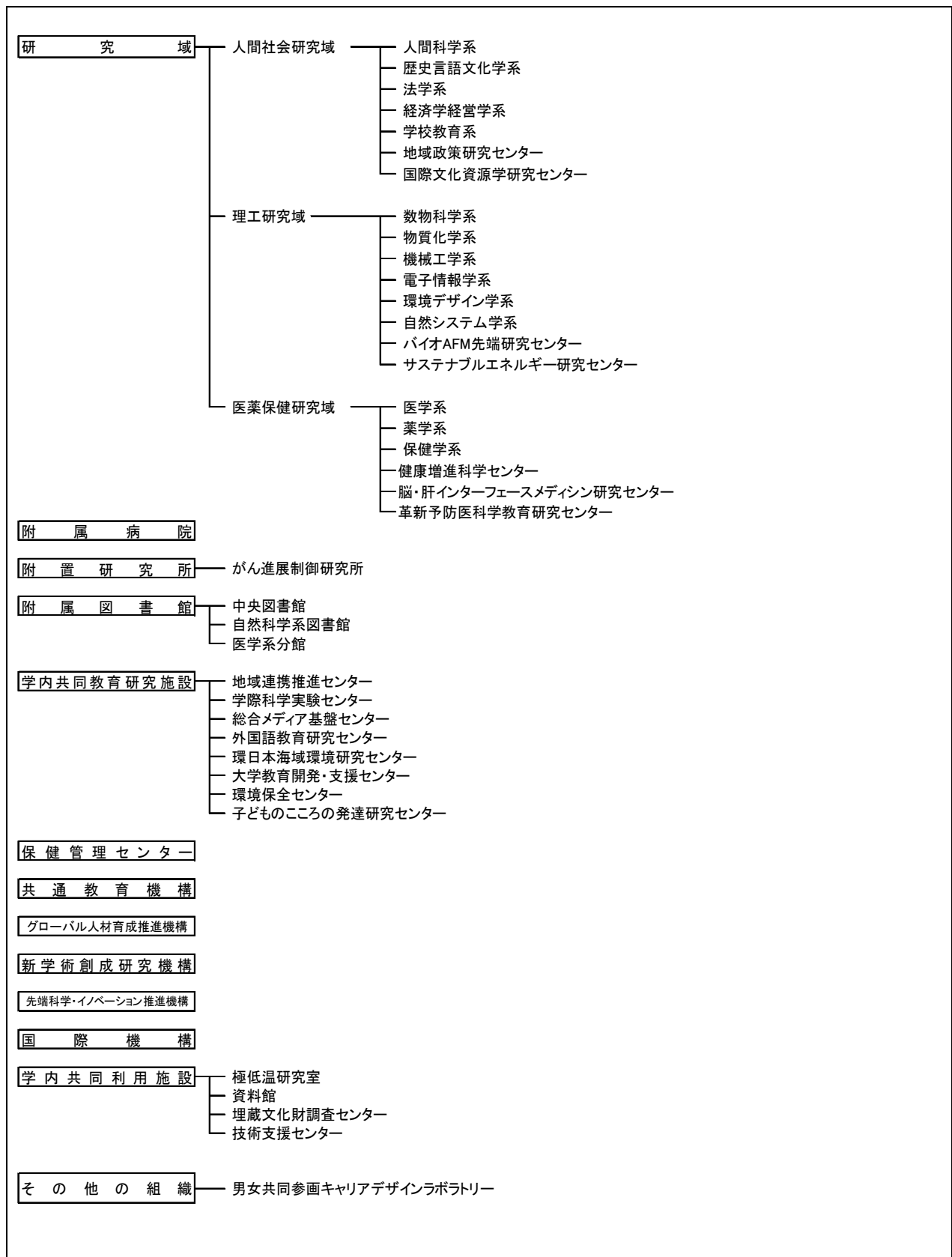


事務組織

教育研究組織



別 科 — 養護教諭特別別科



7. 所在地

本部・角間キャンパス	石川県金沢市角間町
宝町キャンパス	石川県金沢市宝町
鶴間キャンパス	石川県金沢市小立野
平和町地区	石川県金沢市平和町
東兼六地区	石川県金沢市東兼六町

8. 資本金の状況

58,646,445,290円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成27年5月1日現在）

総学生数 10,240人
 学士課程 7,911人、修士課程 1,310人、博士課程 987人、専門職学位課程 32人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	山崎 光悦	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (総括・改革・研究 ・財務担当)	向 智里	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年10月 金沢大学教授／学長補佐
理事 (教育担当)	柴田 正良	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年4月 金沢大学教授／人間社会学域人 文学類長／附属図書館長
理事 (国際・附属病院・ 同窓会担当)	山本 博	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月 金沢大学教授／大学院医薬保健 学総合研究科長
理事 (企画評価・情報・ 社会貢献担当)	福森 義宏	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月 金沢大学教授／理工研究域長
理事 (総務・人事・ 施設担当)	有松 正洋	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成24年4月 金沢大学理事／副学長
理事 (特命担当) (非常勤)	鈴木 康夫	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年8月 株式会社アーク代表取締役社長
監事 (常勤)	石原 多賀子	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年4月 北陸大学教授
監事 (非常勤)	上村 大輔	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	平成23年4月 神奈川大学教授（理学部）／神 奈川大学天然医薬リード探索研究 所所長

11. 教職員の状況（平成27年5月1日現在）

教員 1,921人（うち常勤1,210人、非常勤711人）
 職員 2,569人（うち常勤1,496人、非常勤1,073人）
 （常勤教職員の状況）
 常勤教職員は前年度比で13人（0.5%）減少しており、平均年齢は40.3歳（前年度40.1歳）
 となっております。このうち、国、地方公共団体、民間からの出向者は在籍しておりません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	121,395	固定負債	38,267
有形固定資産	118,842	資産見返負債	14,418
土地	36,343	センター債務負担金	9,090
減損損失累計額	△1,542	長期借入金	11,479
建物	107,994	その他の固定負債	3,279
減価償却累計額等	△48,183	流動負債	17,701
構築物	15,650	運営費交付金債務	-
減価償却累計額等	△7,258	寄附金債務	3,007
工具器具備品	36,970	その他の流動負債	14,694
減価償却累計額	△28,095		
その他の有形固定資産	6,964	負債合計	55,968
その他の固定資産	2,553		
		純資産の部	金額
流動資産	17,065	資本金	58,646
現金及び預金	10,593	政府出資金	58,646
その他の流動資産	6,472	資本剰余金	17,509
		利益剰余金	6,338
		純資産合計	82,493
資産合計	138,460	負債・純資産合計	138,460

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様。）。

2. 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (単位：百万円)

区 分	金額
経常費用 (A)	52,180
業務費	50,442
教育経費	2,373
研究経費	3,467
診療経費	16,761
教育研究支援経費	594
人件費	25,083
その他の業務費	2,164
一般管理費	1,227
財務費用	511
雑損	0
経常収益 (B)	53,997
運営費交付金収益	16,130
学生納付金収益	6,192
附属病院収益	24,810
その他の収益	6,865
臨時損益 (C)	△231
目的積立金取崩額 (D)	717
当期総利益 (B-A+C+D)	2,303

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,696
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△20,173
人件費支出	△25,590
その他の業務支出	△1,833
運営費交付金収入	16,604
学生納付金収入	5,703
附属病院収入	24,515
その他の業務収入	6,470
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,084
IV 資金に係る換算差額 (D)	1
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	1,799
VI 資金期首残高 (F)	8,685
VII 資金期末残高 (G=F+E)	10,483

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用	17,758
損益計算書上の費用	52,728
(控除) 自己収入等	△34,970
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,220
III 損益外減損損失相当額	41
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	1
VII 損益外除売却差額相当額	17
VIII 引当外賞与増加見積額	14
IX 引当外退職給付増加見積額	△289
X 機会費用	15
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,776

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は、前年度比1,185百万円(0.85%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の138,460百万円となっています。

主な増加要因としては、期末における未払金が増加したことにより、現金及び預金が1,759百万円(19.91%)増の10,593百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、減価償却の進行等により、建物が2,605百万円(4.17%)減の59,811百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は、前年度比994百万円(1.75%)減の55,968百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院における施設・設備整備のために新規借入2,634百万円を行ったことにより、センター債務負担金及び長期借入金が合計266百万円(1.31%)増の20,569百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、繰上げを含めた長期PFI債務・長期リース債務の返済の進行等により、その他の固定負債が1,948百万円(37.27%)減の3,279百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は、191百万円(0.23%)減の82,493百万円となっています。

主な増加要因としては、当期末処分利益(当期総利益)の計上等により、利益剰余金が1,351百万円(27.09%)増の6,338百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、特定償却資産の減価償却の進行等により、資本剰余金が1,542百万円(8.09%)減の17,509百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は、1,584百万円(3.13%)増の52,180百万円となっています。

主な増加要因としては、高額医薬品等の購入額の増加に伴う医薬品費の増加等により、診療経費が1,357百万円(8.81%)増の16,761百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、補助金による教育用消耗品費の減少等により、教育経費が208百万円(8.04%)減の2,373百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は、1,365百万円(2.59%)増の53,997百万円となっています。

主な増加要因としては、病床の効率的利用及び手術件数が増加したこと等により、附属病院収益が1,154百万円(4.88%)増の24,810百万円となったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損548百万円及びその他臨時損失0百万円、臨時利益として固定資産除却見返負債戻入29百万円及び会計基準第78第3項に基づく清算による運営費交付金収益288百万円等、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額717百万円を計上した結果、平成27年度の当期総利益は643百万円(38.73%)増の2,303百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、470百万円減の5,696百万円となっています。

主な増加要因としては、病床の効率的利用及び手術件数が増加したこと等により附属病院収入が1,032百万円(4.39%)増の24,515百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、附属病院における高額医薬品等の購入額の増加により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,530百万円(8.21%)増の△20,173百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,182百万円増の△1,814百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産及び固定資産の取得による支出が1,287百万円(23.94%)減の△4,091百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、施設費による収入が203百万円(13.29%)減の1,322百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,066百万円増の△2,084百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が2,163百万円(459.78%)増の2,634百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、リース債務返済による支出が364百万円(54.05%)増の△1,036百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、14百万円(0.07%)増の20,776百万円となっています。

主な増加要因としては、退職手当が運営費交付金により財源措置される職員の退職一時金見積額の減少により、引当外退職給付増加見積額が275百万円(48.79%)減の△289百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、附属病院収益の増加による自己収入等が1,532百万円(4.58%)増の△34,970百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	148,299	146,953	148,242	143,436	139,645	138,460
負債合計	62,551	61,848	64,761	60,250	56,962	55,968
純資産合計	85,748	85,105	83,481	83,186	82,683	82,493
経常費用	47,726	48,839	48,908	50,029	50,596	52,180
経常収益	49,333	49,558	50,175	51,460	52,632	53,997
当期総利益	851	718	1,188	1,154	1,660	2,303
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,244	7,982	7,378	7,767	6,166	5,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△1,607	△2,210	△2,670	△3,996	△1,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△4,819	△4,443	△4,854	△4,150	△2,084
資金期末残高	8,134	9,688	10,417	10,664	8,685	10,483
国立大学法人等業務実施コスト	22,176	20,842	20,598	20,099	20,762	20,776
(内訳)						
業務費用	17,024	16,270	16,246	17,101	17,668	17,758
うち損益計算書上の費用	48,636	48,864	48,997	50,318	51,106	52,728
うち自己収入	△31,612	△32,594	△32,751	△33,217	△33,438	△34,970
損益外減価償却相当額	3,548	3,475	3,452	3,335	3,273	3,220
損益外減損損失相当額	291	151	498	74	45	41
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	6	1	1	1	△0	1
損益外除売却差額相当額	42	5	2	1	23	17
引当外賞与増加見積額	39	△15	△117	113	△14	14
引当外退職給付増加見積額	98	91	18	△1,074	△564	△289
機会費用	1,128	864	497	548	332	15

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学域・研究域	-	-	-	△89	292	△177
附属病院	724	775	1,418	1,411	1,522	1,297
附属学校	-	-	-	0	△6	△5
研究所	-	-	-	△2	△2	△3
共通施設	-	-	-	40	△28	19
大学共通	882	△56	△152	72	259	686
合 計	1,606	719	1,267	1,431	2,036	1,818

イ. 帰属資産

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学域・研究域	44,689	44,484	42,140	40,779	39,314	37,489
附属病院	41,646	40,150	39,582	36,877	36,986	37,749
附属学校	8,203	8,062	7,944	7,810	7,693	7,602
研究所	1,898	1,867	1,858	1,839	1,663	1,533
共通施設	13,048	13,179	13,227	14,141	13,726	14,582
大学共通	38,814	39,210	43,491	41,991	40,263	39,504
合 計	148,299	146,953	148,242	143,436	139,645	138,460

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,303百万円のうち、第3期中期計画に定めた積立金の使途に充てるため、積立金115百万円（目的積立金相当額）の繰越申請を行っています。

平成27年度においては、教育研究環境整備事業積立金の使途に充てるために421百万円、診療機能充実・強化積立金の使途に充てるために531百万円を使用しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
旧工学部：取得原価916百万円 減価償却累計額609百万円 減損損失累計額307百万円
除却損0百万円

④ 当事業年度において担保に供した施設等
附属病院の土地並びに東病棟、西病棟、中央診療棟及び新外来診療棟（取得原価41,372百万円、減価償却累計額14,849百万円、被担保債務12,453百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	48,289	51,255	51,255	53,407	51,811	57,458	52,657	57,737	53,356	56,132	55,864	60,060	
運営費交付金収入	16,551	16,551	17,094	17,094	17,113	16,783	16,132	16,385	16,199	17,044	16,238	17,152	注1
補助金等収入	537	537	488	835	1,211	3,768	1,159	2,619	855	1,731	1,491	2,197	注2
学生納付金収入	5,927	5,927	5,865	5,890	5,847	5,848	5,802	5,750	5,802	5,699	5,772	5,703	
附属病院収入	19,915	19,915	22,260	22,786	22,704	23,379	23,302	23,749	23,915	23,483	23,503	24,515	注3
その他収入	5,359	5,359	5,548	6,802	4,936	7,680	6,262	9,234	6,585	8,175	8,860	10,493	
支出	48,289	48,289	51,255	50,803	51,811	53,131	52,657	54,187	53,356	54,465	55,864	58,057	
教育研究経費	16,071	16,071	23,163	22,197	22,830	22,738	22,386	22,204	22,455	23,147	22,795	23,089	注4
診療経費	16,475	16,475	18,884	19,267	19,801	19,448	19,969	20,333	21,167	20,546	21,106	22,060	注5
一般管理費	6,606	6,606	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	注6
その他支出	9,137	9,137	9,208	9,339	9,180	10,945	10,302	11,650	9,734	10,772	11,963	12,908	
収入-支出	-	-	-	2,604	-	4,327	-	3,550	-	1,667	-	2,003	

(注1) 運営費交付金収入については、前年度から繰り越した復興関連事業等を決算額に計上したため、予算額に比して決算額が914百万円多額となっています。

(注2) 補助金等収入については、国等からの補助金事業の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が706百万円多額となっています。

(注3) 附属病院収入については、病床の効率的利用及び手術件数が増加したこと等により、予算額に比して決算額が1,012百万円多額となっています。

(注4) 教育研究経費については、前年度からの繰越分を決算額に含めたため予算額に比して決算額が294百万円多額となっています。

(注5) 診療経費については、高額医薬品等の購入額が増加したため、予算額に比して決算額が954百万円多額となっています。

(注6) 一般管理費については、平成24年3月28日付け23文科高第1261号「財務諸表に添えることとされている事業報告書及び決算報告書の様式の変更について（通知）」により、決算報告書の様式から区分が削除されています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は53,997百万円で、その内訳は、附属病院収益24,810百万円(45.95%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益16,130百万円(29.87%)、学生納付金収益6,192百万円(11.47%)、その他6,865百万円(12.71%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学域・研究域セグメント

学域・研究域セグメントは、人間社会学域、理工学域、医薬保健学域、教育学研究科、人間社会環境研究科、自然科学研究科、医薬保健学総合研究科、法務研究科、連合小児発達学研究科、人間社会研究域、理工研究域及び医薬保健研究域により構成されており、明確な目標を持った実質的な教育の実施及び専門知識と課題探求能力、更には国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材の育成を目的とし、平成27年度においては次のような事業を行いました。

【「スーパーグローバル大学創成支援事業」の推進】

- 「徹底した国際化による、グローバル社会を牽引する人材育成と金沢大学ブランドの確立」事業が、平成26年度文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援事業」に採択されたことを受け、学長を委員長とするSGU推進委員会のもとで全学的にグローバル化を推進する体制を整備しました。また、スーパーグローバルELPセンターを4月に設置し、タフツ大学(アメリカ)から派遣される講師及び常駐教員により、学生・教員・職員それぞれの特性に応じた英語力を強化するための英語研修プログラムELP(English Language Programs)を提供しました。
 - ・ 教員対象プログラム
 - パイロット版(H27年3月～H27年8月:22名受講)
 - 秋コース(H27年9月～H28年2月:41名受講)
 - ・ 職員対象プログラム
 - 基礎力強化コース(H27年9月～12月:21名受講のうち8名がTOEIC600点以上を取得)
 - 実践ビジネスコース(H27年9月～12月:13名受講)
 - ・ 学生対象プログラム
 - 前期38名、後期35名受講

【国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実】

- 「オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス」として、海洋底を構成する地殻/マントルから地球ダイナミクスを読み取るため、地上のオフィオライトの総合的研究によりモホ及びマントルの実体を世界で初めて解明し、「21世紀モホール計画」における日本の役割に貢献するとともに、新地球科学領域「モホール・サイエンス」を確立することを目指しました。今年度は、即戦力人材を輩出する教育システムを構築するため、積極的に若手研究者を海外に派遣して国際共同研究のノウハウを学ばせたほか、深海・陸上掘削に主導的に参加し、日本国内の研究体制を整備・強化しました。オフィオライトと現海洋底を徹底して比較研究することにより、オフィオライト(海洋底リソスフェア)形成のダイナミクス及び地球史における意義が明らかになりました。
- 「世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成」として、世界最先端のAFM技術を基盤としたさらなる革新技術の創成と、分子・細胞レベルで起こるダイナミックな生命現象の解明により新学術領域を開拓・普及させるとともに、新学術領域で活躍する若手研究者等の育成を行い、本学をその新領域の世界的研究拠点とすることを目指しました。今年度は、高速AFM/蛍光顕微鏡複合機を実用化するとともに、超解像AFMによる電位計測法の開発を行いました。また、よりインパクトのある成果を出すべく共同研究を推進しており、国内53件、海外21件の共同研究のうち10件について論文を投稿しました。テニュアトラック准教授1名の最終評価を実施し、テニュア付与が決定されるなど、新学術領域で活躍する若手研究者の育成も着実に進展しています。
- 「環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成」として、加速する高齢化社会、空気汚染・水質汚濁といった外部環境の変化、飽食といった生活環境の変化がもたらす生体適応とその破綻に伴う疾病を理解・克服するため、物質代謝の適応

にかかわる脳・肝・腎・消化管のゲノム解析を行うとともに、新規診断法・治療法等の先端医療開発を目指しました。今年度は、昨年度に引き続き、生活習慣病に伴う腎の変化と環境変化に対する生体適応の病態解析、腎・心をつなぐ生理活性物質を介したネットワーク機構の解析及び腎・脳連関による生理活性物質を介した病態の解析を計画的に進めました。また、学生・大学院生による生体適応解析学分野の学習を行うなど、学生教育の充実を着実に進めています。

- 「次世代インターフェース・メディスンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進」として、脳・肝インターフェース調節機構の解明により、新たな生活習慣病予防・診断・治療法を開発し、研究領域融合による新学術領域の作出と担い手を育成することを目指しました。今年度は、脳・肝連関をモデルとしてインターフェース調節機構を解明するため、脳調節及び肝機能によるインターフェース制御、脳・肝インターフェースの制御と異常の解明を行いました。その過程において、インターフェース作動性生理活性物質として、アセチルコリン・アルファ7型受容体系の重要性と、その肝臓機能への有用性を解明しています。また、インターフェースを標的とする生理活性物質の探索により見出したカロテノイド化合物や7/8Sグロブリンが、脂肪性肝疾患の新規な治療標的分子であることも明らかにしました。更に、インターフェース・メディスン学術領域の実際の取り組みの中で、脳・肝インターフェースの制御と異常の仕組み及びインターフェース作動性生理活性物質の生体統御への作用の解明を行い、国内外から集めた人材を次世代のインターフェース研究の担い手として育成しました。

【高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実】

- 「イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関する教育・研究拠点形成」として、拠点形成によるグローバルな高度技術者の育成・輩出、グリーン・イノベーションの推進を目指しました。今年度は、人材育成・輩出のための講義・実習の準備最終段階として、前年度に新規開発した講義教材を用いて1専攻への試行を行うとともに、試行に対する評価を受けて講義教材の見直しを行いました。同様に、前年度までに導入・立ち上げを行ったバイオマス・リファイナリーの3つのプロセス（前処理、醗酵生産、低分子化）のための実習用パイロットプラント及び関連分析機器を用いて、新規開発した実習内容を1専攻に対して試行し、その評価に基づき実習内容の見直しを行っています。課題研究については、イオン液体を用いたバイオマス・リファイナリーに関して、講義や実習に反映させるための先端的な知見を更に得るための先行的な研究を引き続き実施しました。国内外へ構築したネットワークを活用した情報発信も積極的に行っています。
- 「手作り人工衛星による先端宇宙理工学教育プログラムの構築」として、本学が持つ衛星及び科学観測装置の開発ノウハウを最大限に活かし、学生が主体となり超小型衛星を設計・製作する宇宙理工学が一体となった教育体制を整えるとともに、先端宇宙理工学に関する総合的な教育プログラムを構築し、基礎科学・応用工学の両者の視野・スキルを持った人材を育成することを目指しました。今年度は、企業の専門家を講師に招いて、衛星開発に関する講義を開催し、学生への実践的な教育を実施しました。併せて、他大学や企業、学内他分野との協力体制を構築しつつ、宇宙理工学教育プログラムの検討を行いました。また、宇宙理工学分野が一体となって学生主体の勉強会を開催するとともに、宇宙を模擬した回路部品の放射線耐性試験を共同で行いました。こうした活動を通じ、本学に設置した超小型衛星研究開発室を最大限に活用し、学生が主体となり手作り人工衛星の設計・製作・試験を実施できる教育体制の構築を行っています。このほか、宇宙理工学コースで教材としても利用する予定である超小型衛星（金沢大学衛星）の基本設計を進めました。同衛星に搭載予定の科学観測装置（放射線検出器）の試作モデルについても開発を行いました。

【大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実】

- 「肝臓を対象とする再生医療開発の研究」として、世界をリードしている肝臓研究を更に発展させ、幹細胞・再生医療研究を加速化させることによって、新規技術の創出及び人材育成を目指しました。今年度は、肝硬変に対する臨床研究を行うため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）の対面助言を受け、我が国において初めてとなる新規技術を用いた臨床試験の概要を定めました。また、肝臓の再生及びがん化にかかわる幹細胞の研究を進めるとともに、肝臓の再生医療研究を3名の大学院生の研究課題とし、人材の育成に努めました。

【年俸制・RP制度運用】

- リサーチプロフェッサー制度による常勤教員の登用を以下のとおり実施し、研究力の強化を図りました。
 - ・ 招へい型：5名
うち、コンカレントアポイントメント制度適用者：1名
海外からの招へい：3名
 - ・ 登用型：3名
 - ・ 若手型：18名さらなる人事制度の弾力化を図るため、コンカレントアポイントメント制度を平成27年4月から導入しています。また、2トラック選択制について、その在り方に関する検討に着手しました。

【奨学金制度の充実】

- 大学院における異分野融合型の人材育成を目的とした教育プログラム（GSリーディングプログラム）の一環として、博士後期課程への進学者のうち、選抜試験の成績優秀者若干名に対して1人当たり月額5万円の奨学金を給付する制度を設け、優秀な学生の確保を図りました。

【「先進的予防医学共同大学院」の設置に向けた取組】

- 共同大学院の設置に向け、本学、千葉大学及び長崎大学の3大学で協議・検討を重ね、以下について重点的に取り組みました。
 - ・ 平成28年度の共同大学院（先進予防医学研究科先進予防医学共同専攻）の開設に向けて、共同教育プログラムに活用するeラーニング関係教材の整備を完了しました。また、教育環境設備（特にeラーニングに係るネットワーク関係）については、千葉大学及び長崎大学と協力し、複数回の試行運用を実施し、その結果を踏まえて改善を行い、共同大学院の開設に備えました。
 - ・ 研究面では、これまで進めてきた住民コホートと疾病コホートの融合システムの構築を基盤として、複数コホートデータベースの標準化と共有化を進展させることができました。また、これらのデータベースについては、共同大学院の講義及び実習に還元するための準備を整えました。
 - ・ 国際連携については、平成26年6月から間断なくWHOに教員を派遣しているほか、平成28年2月にWHO肝炎部リーダーを招へいし講演会を実施する等、連携基盤を強化しています。また、平成27年10月には千葉大学と協力し実施するWHO短期研修プログラムに学生を9名派遣し、その後11月に成果発表会を実施しました。
 - ・ 共同大学院の学生募集にあたっては、教育内容等の周知案内に資するパンフレットを作成するとともに、平成27年7月には進学説明会を実施しました。平成27年11月及び平成28年2月に入学者選抜試験を実施した結果、入学定員を満たすことができました。

学域・研究域セグメントにおける事業の実施財源は、学生納付金収益6,126百万円（41.55%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、運営費交付金収益5,064百万円（34.33%）、その他3,558百万円（24.12%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費9,685百万円、研究経費2,270百万円、教育経費1,480百万円、その他1,490百万円となっています。

イ. 附属病院セグメント

（ア）附属病院のミッション等

附属病院の強み・特色・社会的役割（ミッション）を次のとおり掲げ、今後、強みや特色を伸ばし、その社会的役割を果たしていくため、より一層の機能強化を図っていきます。

- 金沢大学の理念等に基づき、グローバルに活躍できる専門的職業人として、人間性を重視し、高度で総合的な能力を有して地域社会のみならず世界に貢献できる医師及び医学研究者の養成を積極的に推進します。
- 臨床医学の各領域における研究の実績を活かし、先端的で特色ある研究を推進し、新たな医療技術の開発や医療水準の向上を目指すとともに、次世代を担う人材を育成します。
- 治験拠点医療機関としての取組実績を活かし、高度で実施に困難を伴う治験等の実施を推進し、日本の医療水準の向上及び日本発のイノベーション創出を目指します。

- 北陸地方の各県・各大学との連携の下、地域の医療人の専門職能力開発や生涯教育の充実、がん医療の専門的知識・技能を有する医師を輩出すること等により、先進的医療の人材育成と均てん化に貢献します。
- 特定機能病院、都道府県がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、石川県等における地域医療の中核的役割を担います。

(イ) 大学病院の中・長期の事業目標・計画

附属病院の社会的役割を果たすべく、「最高の医療を提供するとともに、人間性ゆたかな優れた医療人の育成に努める」という基本理念を掲げ、以下の目標を設定しています。

- 地域医療を充実させるために指導的な立場を担います。
- 本学の特徴である医薬保健学域の機能を活用し、チーム医療を実現するための教育体制を構築します。
- 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）、臨床研究を積極的に推進します。
- 医療の質を担保し、先進医療を支える病院マネジメントを推進します。

また、ハード面の整備計画として、診療機器等の整備にあつては、病院再開発（平成13年 病棟、平成17年 中央診療棟、平成21年 外来診療棟）に合わせて整備した医療機器群が、老朽化による更新時期を迎えており、とりわけ中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新に多くの費用を要し、平成28年度から平成32年度までの5年間で、総額約59億円を予定しています。一方、病棟等の施設整備にあつては、平成28年度に屋外環境整備を約1億円予定しています。更に、平成28年度から平成32年度の5年間に老朽化施設の整備を約5億円予定しています。

(ウ) 平成27年度の取組等

- 平成27年度の主な取組
 - * 地域拠点病院との連携強化

石川県内の主な病院の地域医療連携室のスタッフが参加する地域連携室連絡会を開催し、講演会・事例報告及び問題点・改善点等の意見交換を通じて連携強化を図りました。
 - * 地域医療に関する医学教育の充実

附属病院の地域医療教育センターにおいて、医薬保健学域医学類特別枠学生に対する能登北部の公立病院を対象とした地域医療実習の開催、特別枠学生5年生、6年生に対する進路希望調査及び進路相談の実施など、将来の地域医療を担う医師の育成を行いました。
 - * 医師、コ・メディカル等の医療人を横断する安全教育及び専門教育の実施

医療安全管理部、院内感染対策チーム、糖尿病透析予防チーム、栄養サポートチーム及び薬剤部等が主体となり、全病院職員を対象に各種セミナーを計21回開催し、安全教育及び専門教育の充実を図りました。
 - * 卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムの構築

卒前から研究に取り組む姿勢を強化するため、MRT(Medical Research Training)プログラムにおいてプログラム参加学生の自主企画・開催によるイベントを実施し学生の自主性を育成することによる研究マインドの向上を図りました。

また、将来のキャリアプランを考えるための講習会、研修医のロールモデルとなる医師・研究者との意見交換会、外国人模擬患者による医療面接トレーニング及び医療シミュレータによるトレーニング等、卒前教育と卒後教育の一体的な魅力ある教育プログラムを実施しました。
 - * 橋渡し研究（トランスレーショナルリサーチ）の充実

分子イメージング手法を利用した臨床研究として、FDG-PETを用いた6件の臨床研究（高脂血症・動脈硬化、骨格筋生理、認知症に関わるもの）を実施しました。また、学内シーズを応用した金沢大学発の分子イメージング手法の開発として、アルツハイマー病の早期診断、進行度診断及び治療効果判定を可能にする分子イメージング剤の開発研究並びにイメージング装置の評価を行いました。更に、肝不全及び心不全に対する再生医療の臨床研究を実施しました。
 - * 看護師、技師及び薬剤師の専門認定資格取得の推進

セミナーや研修会等への参加を推進することにより、臨床検査技師11名、放射線技師1名、薬剤師14名及び看護師11名が新たに専門認定資格を取得しました。

● 翌年度以降の課題

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成26年6月25日に「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が施行されました。この法律により、医療機関が都道府県知事に病床の医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）等を報告し、都道府県は、それを基に地域医療構想（ビジョン）（地域の医療提供体制の将来のあるべき姿）を医療計画において策定することとなっています。

附属病院は、高度で質の高い医療と手厚い看護を行い、早期に回復期病院等との連携を行う高度急性期病院を目指しています。このため、平均在院日数の短縮、関連病院との紹介・逆紹介の推進により、診療機能の更なる向上を図る必要があります。

(エ) 附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントにおける業務収益は合計29,517百万円で、その内訳は、附属病院収益24,810百万円（84.05%）、運営費交付金収益3,569百万円（12.09%）、その他1,138百万円（3.86%）となっています。一方、業務費用は合計28,219百万円で、その内訳は、診療経費16,761百万円（59.39%）、人件費10,564百万円（37.44%）、その他894百万円（3.17%）となっており、差引き+1,297百万円の業務損益となりました。ただし、この業務損益の金額には国立大学法人固有の会計処理に起因して発生する金額が含まれており、附属病院の経営状況を判断する際には誤解を生じさせる恐れがあります。このような特殊な会計処理によって生じた金額を加算あるいは控除し、資金の流入出の状況を明らかにしたものが下記「附属病院セグメントにおける収支の状況」です。

(表) 附属病院セグメントにおける収支の状況

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	増減額
I 業務活動による収支の状況 (A)	4,547	4,047	△500
人件費支出	△10,012	△10,411	△399
その他の業務活動による支出	△13,183	△14,271	△1,088
運営費交付金収入	3,666	3,619	△47
特別運営費交付金	1,283	934	△348
特殊要因運営費交付金	194	192	△3
その他の運営費交付金	2,189	2,492	303
附属病院収入	23,656	24,810	1,154
補助金等収入	87	111	24
その他の業務活動による収入	333	190	△143
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,214	△2,831	△1,617
診療機器等の取得による支出	△522	△1,827	△1,305
病棟等の取得による支出	△694	△1,010	△316
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
施設費収入	2	7	5
III 財務活動による収支の状況 (C)	△3,314	△1,286	2,028
借入れによる収入	470	2,634	2,163
借入金の返済による支出	△1,460	△1,265	195
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,447	△1,417	29
リース債務の返済による支出	△499	△900	△401
借入利息等の支払額	△379	△338	41
IV 収支合計 (D=A+B+C)	18	△70	△88
V 外部資金による収支の状況 (E)	0	0	△0
寄附金を財源とした事業支出	△139	△131	8
寄附金収入	139	131	△8
受託研究・受託事業等支出	△243	△255	△11
受託研究・受託事業等収入	243	255	11
VI 収支合計 (F=D+E)	18	△70	△88

- 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は4,047百万円となっていますが、前年度と比較すると残高は500百万円（10.99%）減少しています。

これは、施設基準取得による加算の増加、外来での投薬並びに検査の増加等により附属病院収入が1,154百万円（4.88%）増の24,810百万円となったものの、診療稼働の増加に伴う医薬品費・材料費等の支出が1,088百万円（8.26%）増の△14,271百万円となったこと、医療体制強化のための人員増員、臨床研究を推進するための教員の増員を実施し人件費支出が399百万円（3.98%）増の△10,411百万円となったことが主な要因です。

- 投資活動による収支の状況

投資活動の収支残高は△2,831百万円であり、前年度と比較して支出が1,617百万円（133.12%）増加しました。これは、中央診療棟開設時に整備した大型医療機器群の更新や屋外環境整備のために、前年度と比べ多くの投資を行ったことが主な要因です。

なお、今後の投資活動の予定として、診療機器等については、中央診療棟開設時に導入した大型医療機器群が整備後10年を迎え老朽化しており、平成28年度から平成32年度の5年間で総額約59億円の設備投資が必要と見込まれます。ただし、法人化前から進めてきた病院再開発事業は、平成28年度の屋外環境整備をもって完了し、当分は附属病院に関連した建て替え等の大規模な施設整備（病棟等の取得による支出）は予定されていません。

資金的な赤字が生じないよう投資活動を行うためには、病棟等の取得や診療機器等の取得に伴う資金を、大学改革支援・学位授与機構（旧：国立大学財務・経営センター）からの借入金や、購入の場合より支払総額が割高になるファイナンス・リース契約で対応せざるを得ないのが現状です。医療の高度化に伴い高額化する設備投資の負担に耐えるためには、今後も借入金及びファイナンス・リース契約に頼らざるを得ない状況が続くと予想しています。

- 財務活動による収支の状況

病院再開発に伴う施設・設備の整備に要する資金の確保は、大学改革支援・学位授与機構からの巨額の借入れにより行っており、今年度は、2,986百万円を償還しました。一方で、今年度は大型医療機器群の更新（1,679百万円）や屋外環境整備（955百万円）のために、新たな借入れ（計2,634百万円）を行っていることから、財務活動による収支残高は、前年度より2,028百万円増の△1,286百万円となりました。

なお、未償還残高（元金及び支払利息）は、平成19年度末には444億円にまで達したものの、毎年30億円を超える償還を続けているため、着実に減少しつつあります。ただし、各年度の償還金額については、施設整備に係る平成19年度以降の借入金が、5年間の元金据置期間を終え、元金分の償還も順次開始されるため、やはり、平成36年度までは毎年20億円超を負担しなければなりません。平成28年3月末現在の未償還残高は245億円（元金229億円、支払利息16億円）です。

附属病院セグメントにおける業務損益+1,297百万円から文部科学省が指定する調整項目として、減価償却費等の資金流入出を伴わない会計上の損益+2,215百万円、借入金返済額等の会計上の損益とならない資金流入出△3,582百万円を考慮すると、収支合計は上表のとおり△70百万円となります。

また、文部科学省指定以外の調整額（たな卸資産の評価による利益等）+150百万円を考慮すると、予算・決算ベースで80百万円の資金残高となります。ここから更に、退職給付引当金及び賞与引当金の増加見積額80百万円を差し引くと、実際に翌期以降の事業に供することが可能な期末資金残高はありません。

- (オ) 総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）

今後も、診療報酬の改定、消費税の増税及び老朽化した大型医療機器群の更新等により、厳しい経営環境が続くと見込まれます。財務の健全性を確保するべく、引続き経営改善に取り組んでいきます。

- ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、人間社会学域学校教育学類附属学校により構成されており、教育基本法及び学校教育法に基づき教育を行うとともに、教育の理論的・実証的研究及び教育実習等を行うことを目的とし、平成27年度においては次のような事業を行いました。

【教育モデル校としての取組】

- 附属幼稚園では、「幼児期の教育における学びを探る～石川県内の保幼小連携の実態と課題（アンケート調査の結果から）～」を研究主題とする『研究紀要第61集』をまとめ、全国の幼稚園教諭、保育士などを対象に、平成27年6月12日に第61回幼児教育研究会（参加者104名）を開催し、公開保育、研究報告を行いました。平成27年11月14日には第15回保育を語る会（参加者97名）を実施して公開保育を行い、3歳児、4歳児、5歳児各年齢別分科会の他、特別支援、幼小連携と五つの分科会を設け、幼児期の教育に係る意見交換を行いました。
- 附属小学校では、「考える子を育む」を研究主題とした研究の実践教育研究の2年目の研究公開発表を行いました。今年度は「学ぶ楽しさを味わう授業」を副題として、授業の楽しさを①本質に気づく楽しさ、②認め合う楽しさ、③成長を認識する楽しさの3つと捉え、その3つの楽しさを味わわせることで児童が主体的に取り組めるようにと考え、授業実践に取り組んできました。その内容は、平成27年11月13日及び14日に開催した第66回教育研究発表会において公開しています。研究発表会（1日目：全体会、公開授業2コマ、教科分科会、2日目：全体会、公開授業3コマ、教科分科会3コマ、全体講演会）には延べ515名の参加があり、充実したものとなりました。
- 附属中学校では、国立教育政策研究所の指定研究の2年目になる今年度も「持続可能な社会の形成者として必要な資質や能力育成～教科間のつながりを目指したカリキュラム開発を通して」を研究主題として研究実践活動を継続しました。5月、6月、7月に学校教育学類の教員を助言者に招いてESDをテーマとした校内研究授業を行うなど、ESDで重視する能力態度の育成を目指しました。また、教科間のつながりを目指して昨年度作成したカリキュラムマップ試案を整理し、実践可能なカリキュラムマップを作成しました。これらの研究成果を平成27年11月22日に教育研究発表会（参加者243名）で発表するとともに、平成28年2月4日には、国立教育政策研究所において全国の教員に対する成果発表を行いました。
- 附属高等学校では、スーパーグローバルハイスクールとして、イノベーションで世界を変えるグローバル・リーダーを育成するために、金沢大学や連携機関の支援を受けて「地域課題研究」「異文化研究」「グローバル提案」の3つの課題研究に取り組みました。また、高大接続カリキュラムについて、「地域課題研究」「異文化研究」「グローバル提案」及び「グローバル・キャリアパス」の課題研究を金沢大学や他機関と連携して実施する「総合的な学習」のカリキュラムを開発しました。このほか、各課題研究カリキュラムを評価する多元的枠組み（ルーブリック）も開発しました。
- 附属特別支援学校では、平成27年度文部科学省「キャリア教育・就労支援等の充実事業」を受託し、教育実践研究に取り組みました。取り組みの中間報告として、平成27年7月29日に研究フォーラム（参加者48名）を開催しました。また、平成28年2月9日には石川県立明和特別支援学校と共同して「これからの特別支援教育がめざすもの」というテーマで教育シンポジウム（参加者139名）を開催しました。翌2月10日には教育研究会（参加者102名）を開催して本校の研究成果を地域や全国に発信しました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,076百万円（90.75%）、学生納付金収益65百万円（5.47%）、その他45百万円（3.79%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,043百万円、教育経費119百万円、その他28百万円となっています。

エ. 研究所セグメント

研究所セグメントは、がん進展制御研究所により構成されており、先進的ながんの診断・治療法の開発及び抗がん剤・放射線治療等への抵抗性を克服する根治治療の研究を目指し、平成27年度においては次のような事業を行いました。

【共同利用・共同研究拠点】

- 「がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点」として認定されているがん進展制御研究所では、「がん研究」の緊密な連携を図り、研究の一層の進展と有為な人材育成に資するため、国立がん研究センターと連携に関する協定を締結し、これを記念して連携

協定締結記念キックオフシンポジウムを開催しました。また、がんの基礎的ならびに臨床的研究の一層の発展を図ることを目的として「金沢国際がん生物学シンポジウム」（参加者161名）を開催しました。シンポジウムでは、Duke-NUS Graduate Medical School Singapore から、世界でもトップレベルにあるがん研究者をシンポジストとして迎え、がんの分子標的、がんゲノミクス、がんの代謝・栄養をテーマに先端的ながん研究に関する最新の研究成果報告と、活発な質疑応答や意見交換を行いました。

【がん進展制御研究所の機能強化】

- 本学の強みを活かした分野融合型の研究を推進するとともに若手研究人材の育成を図るため、平成27年4月に新学術創成研究機構が設置されました。配置された3研究コアのうち「がん進展制御研究コア」には、がん進展制御研究所の教員が併任として10名参画しています。平成28年2月15日に開催した「がん進展制御研究コアシンポジウム」において「革新的統合バイオ研究コア」の教員が成果報告を行うなど、コア間の密な連携の下で既に分子標的に関する分野融合型の研究が開始されており、がん進展制御研究所の機能強化に向けた取組が進められています。

研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益500百万円（55.40%）、受託研究等収益278百万円（30.85%）、その他124百万円（13.75%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費391百万円、研究経費224百万円、その他290百万円となっています。

オ. 共通施設セグメント

共通施設セグメントは、附属図書館、地域連携推進センター、学際科学実験センター、総合メディア基盤センター、外国語教育研究センター、環日本海域環境研究センター、大学教育開発・支援センター、環境保全センター、子どものこころの発達研究センター、保健管理センター、共通教育機構、グローバル人材育成推進機構、先端科学・イノベーション推進機構、国際機構、新学術創成研究機構、スーパーグローバル大学企画・推進本部、極低温研究室、資料館、埋蔵文化財調査センター、技術支援センター及び辰口共同研修センターにより構成されており、これらの施設は教員その他の者が共同して教育若しくは研究等を行う施設として置かれています。平成27年度においては次のような事業を行いました。

【共通教育改革】

- 本学が独自に定めた金沢大学<グローバル>スタンダード（KUGS）に基づき、国際社会を生き抜く能力・体力・人間力を涵養する革新的な教育を提供するため、共通教育における既存の1,100以上の科目全てを見直した上で、KUGSに掲げた5つの能力の涵養を目的とした30の「GS科目」に集約し、「導入科目」「GS言語科目」「自由履修科目（地域体験及び海外体験等の人間力強化プログラムを含む）」と合わせて合計30単位以上を修得する新たな教育カリキュラムを構築しました。このカリキュラムは、平成28年度から運用が開始されます。

【国際基幹教育院の設置】

- KUGS に基づく教育を実践するため、全学出動体制を抜本的に見直し、全学責任体制による共通教育を実施する主体として、本学の教育全体の高度化と国際化を牽引することを目的とした国際基幹教育院を平成28年4月に設置するよう準備を行いました。国際基幹教育院の教員組織の1つであるGS教育系に所属する教員が専任となって共通教育を実施するほか、共通教育科目と学問的に深い関与がある学類から授業担当教員を選出することで、共通教育の科目維持に関して全学で責任を持つ体制を整備しました。

【新学術創成研究機構の設置】

- 本学に優位性のある研究分野の更なる強化、分野融合型研究の一層の進展、国際頭脳循環の継続的拡充を一体的に推し進め、新しい学問領域の創出につながる学際的な研究を推進するため、平成27年4月に新学術創成研究機構を設置しました。本機構には研究部門として「がん進展制御」「革新的統合バイオ」「未来社会創造」の3研究コアを配置し、それぞれが4研究ユニットを擁することで、分野融合型研究を推進しました。また、新学術創成研究機構において、全研究科の成績上位者（10%）の中から特に優秀な大学院生を高度TAとして選抜して、異分野融合型の教育を実践しており、併せて研究者と大学院生を中心としたチームにより各研究ユニットの研究を推進する体制を整備しました。

【国際共同研究拠点】（環日本海域環境研究センター）

- 平成28年1月、越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点として、環日本海域環境研究センターが文部科学大臣から新たに認定されました。これを受け、拠点運営検討ワーキングを設置し、体制を整備するとともに、平成28年3月7日～3月9日に全国共同利用・共同研究拠点キックオフ関連シンポジウムを開催しました。

【教育共同利用拠点】（環日本海域環境研究センター臨海実験施設）

- 教育関係共同利用拠点として、臨海実験施設が提供する海洋生化学等の実習と利用大学が提案する実習に対応したプログラムを実施した結果、利用者は過去最高の延べ人数約3,000名、利用大学30校（国内21校、海外9校）となりました。延べ人数及び他大学の利用数は、拠点の認定時の3倍の実績でした。特に今年度は海外の留学生の利用が多く、海外の大学の実績としては以下が挙げられます。
 - ・ イフガオ州大学（フィリピン）
 - ・ 浙江工業大学（中国）
 - ・ ベトナム国家大学ハノイ校（ベトナム）
 - ・ ジーゲン大学（ドイツ）
 - ・ スロバキア工科大学（スロバキア）
 - ・ インドネシア教育大学（インドネシア）
 - ・ 中国海洋大学（中国）
 - ・ ウラジオストク経済サービス大学（ロシア）
 - ・ 国立サンマルティン大学（アルゼンチン）また、オリジナル研究を基盤にした教育を実施することにより、新規に関東の大学（大妻女子大、東京医科歯科大）の実績も増加しました。

【地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）】

- 文部科学省より、平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COCプラス事業）」の採択を受け、県内の全自治体と8大学が「石川県における学生定着の取組の推進に関する協定」を締結しました。若者の地元定着に向け、以下の3つの取組を開始しています。
 - ・ ICT教育カリキュラムの開発・実施
 - ・ 新インターンシップの開発・実施
 - ・ 起業開発構築

共通施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,275百万円（63.66%）、受託研究等収益346百万円（9.68%）、その他952百万円（26.65%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,455百万円、研究経費715百万円、教育研究支援経費518百万円、その他866百万円となっています。

カ. 大学共通セグメント

大学共通セグメントは、総務部、財務部、施設部、研究推進部、学生部及び情報部により構成されており、大学運営を統括し、大学の目的を実現するための実質的作業を行うことのほか、自治体等と連携して、共同事業を推進すること等を目的とし、平成27年度においては次のような事業を行いました。

【学術研究の推進】

- 本学の強み・特色を更に強化し、研究力強化に資するため、本学の核となる研究を支援する「金沢大学 戦略的研究推進プログラム」を継続して実施しました。主な取組は、以下のとおりです。
 - ・ 本学に優位性のある研究領域を核とした研究チームを重点的に支援する「超然プロジェクト」により、研究課題5件に対し、総額134,200千円の経費的支援を行いました。
 - ・ 中長期的な視点で本学の研究力及び教育力に資する「先魁プロジェクト」により、異分野融合研究及びミッションの再定義を踏まえた部局将来構想の中核となる研究課題17件に対し、総額51,220千円の経費的支援を行いました。
 - ・ 国際的な研究の推進により、研究水準の向上に資するため、海外研究機関との共同研究8課題に対し、3,461千円を支援しました。

【事務等の効率化・合理化】

- 平成22年度から実施しているタブレット型PCを活用したペーパーレス会議により、会議に要するコピー枚数の削減及び準備に要する業務の軽減を図りました。（会議開催数 363回、削減コピー枚数 約11万枚相当、経費削減額 約480千円相当）

大学共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3,647百万円（89.56%）、その他425百万円（10.44%）となっています。一方、事業に要した経費は、人件費1,944百万円、一般管理費757百万円、その他685百万円となっています。

（3）課題と対処方針等

金沢大学は、一般運営費交付金の減額に対応すべく、経費節減及び効果的・合理的な執行に努めるとともに、自己収入の増加のために、資産有効利用の促進、外部資金の獲得体制強化、病院経営及び診療・事務機構の効率的な運営等について引き続き検討します。また、施設整備については、再開発事業を着実に推進し、既存施設についても有効活用を図っていきます。

ア. 経費抑制について

【経費抑制（削減）の実施状況】

- 附属病院の病院経営改善委員会において、平成27年度経費抑制方策として①医薬品価格低減、②診療材料価格低減、③後発医薬品採用拡大の取組みを実施しました。これらによる平成27年度年間削減額は、58,371千円となりました。
- 他大学の経費削減に向けた先事例を踏まえ、新たな経費削減方策として「競り下げ方式」による一般競争入札を全学的に試行実施しました。12件で実施した結果、532千円の経費削減につながりました。

イ. 資産の有効活用について

【未使用資産の処分】

- 小木所長宿舎跡地の売却について、平成27年6月17日付で不動産会社との売買委託の契約を締結し、不動産会社のデータベースに不動産情報を掲載することにより、常時購入希望者を募っているところです。また、地元住民に対しては、看板の掲示により継続して「売り払い物件」である旨の周知を行っています。

ウ. 外部研究資金の獲得・その他の自己収入について

【競争的資金獲得方策】

- 科研費をはじめとした競争的資金の獲得に向け、組織的な取組を実施しました。主な取組は、以下のとおりです。
 - ・ 平成27年度金沢大学戦略的研究推進プログラムの科研費採択支援として、継続的に支援を行いました。
[平成27年度実績]

大型中型支援	件数	14件	支援金額	13,500千円
一般型支援	件数	28件	支援金額	7,950千円
 - ・ 先端科学・イノベーション推進機構において『科研の教科書』を作成し、教員に配布しました。
 - ・ 科学研究費補助金の新規及び継続の獲得金額について、第二期中期目標期間の初年度の平成22年度と比較すると、15億2千万円から19億4千万円と4億2千万円の増加、獲得件数は627件から861件と234件の増加となり、研究費獲得において著しい成果を挙げました。
 - ・ 各部局においても、部局ごとに設置された科研費獲得対策委員会及び科研費アドバイザーが中心となり、各教員へ申請の働きかけ、申請書の精査、部局独自の経済的支援等を実施しており、成果をあげています。
 - ・ 科研費以外の競争的資金においても、戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ）及び「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」が採択され、また政府系の競争的資金も増加する等の成果を挙げています。

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額
文部科学省科学研究費補助事業	809件	2,100百万円	861件	1,940百万円
共同研究	226件	261百万円	263件	347百万円
受託研究（治療の臨床試験を除く）	177件	1,586百万円	206件	1,687百万円
寄附金	1,851件	1,143百万円	1,832件	1,135百万円
合 計	3,063件	5,090百万円	3,162件	5,110百万円

【自動販売機の運営管理業務委託の実施】

- 平成25年度から設置している寄附金付自動販売機について、平成27年度は、これまでに設置済みの自動販売機の利用者の増加（743千円増）に加え、自動販売機の設置場所を見直し、新たに6台を増設（3,693千円増）、2台の機種変更（366千円増）をしたことにより、前年度に比べ4,802千円の寄附金の増収が図られました。

【「創基150周年記念留学生支援キャンペーン寄附募集」の実施】

- 平成24年5月から開始した「創基150周年記念留学生支援キャンペーン」が終了し、その寄附実績を本学基金室Webサイトに掲載しました。3年間の募集の結果、達成額は2億1,800万円に上りました。

【「スーパーグローバル大学創成留学生支援キャンペーン寄附募集」の実施】

- 平成27年6月から「スーパーグローバル大学創成留学生支援キャンペーン」（3年間、目標額5億円）を新たに開始し、各種同窓会総会にて支援を依頼しました。平成28年3月現在の本キャンペーン寄附受入金額は58,357千円です。

エ. 施設設備について

【金沢大学キャンパスマスタープラン2010の見直しを実施】

- 「金沢大学キャンパスマスタープラン2010」について、平成25年度に実施した調査・検証内容を基に現状と課題について整理するとともに、大学改革と社会の変化に応じた改訂を行い、「金沢大学キャンパスマスタープラン2015」を策定しました。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	16,238	17,152	914
施設整備費補助金	1,089	1,164	75
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費補助金	-	-	-
補助金等収入	1,491	2,197	706
国立大学財務・経営センター施設費交付金	51	51	-
自己収入	29,547	30,511	964
授業料収入、入学金収入及び検定料収入	5,772	5,703	△69
附属病院収入	23,503	24,515	1,012
財産処分収入	-	-	-
雑収入	272	293	21
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,525	5,399	1,874
引当金取崩	-	-	-
長期借入金収入	2,806	2,634	△172
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	1,117	952	△165
計	55,864	60,060	4,196
支出			
業務費	43,901	45,149	1,248
教育研究経費	22,795	23,089	294
診療経費	21,106	22,060	954
施設整備費	3,946	3,849	△97
設備整備費補助金	-	-	-
船舶建造費	-	-	-
補助金等	1,491	2,187	696
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,525	3,886	361
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	3,001	2,986	△15
計	55,864	58,057	2,193
収入-支出	-	2,003	2,003

(2) 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
費用の部	50,975	52,728	1,753
經常費用	50,969	52,180	1,211
業務費	44,739	46,044	1,305
教育研究経費	5,080	5,185	105
診療経費	12,659	14,016	1,357
受託研究費等	1,564	1,760	196
役員人件費	117	121	4
教員人件費	13,083	12,615	△468
職員人件費	12,236	12,347	111
一般管理費	666	1,064	398
財務費用	405	511	106
雑損	-	0	0
減価償却費	5,159	4,561	△598
臨時損失	6	548	542
収益の部	52,285	54,314	2,029
經常収益	52,285	53,997	1,712
運営費交付金収益	15,076	16,130	1,054
授業料収益	5,406	5,304	△102
入学金収益	742	749	7
検定料収益	133	140	7
附属病院収益	23,503	24,810	1,307
受託研究等収益	2,131	2,173	42
補助金等収益	985	1,100	115
寄附金収益	1,094	1,090	△4
施設費収益	52	46	△6
財務収益	15	19	4
雑益	805	671	△134
資産見返運営費交付金等戻入	1,184	825	△359
資産見返補助金等戻入	705	542	△163
資産見返寄附金戻入	430	392	△38
資産見返物品受贈額戻入	24	8	△16
臨時利益	-	317	317
純利益	1,310	1,586	276
目的積立金取崩額	60	717	657
総利益	1,370	2,303	933

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)
資金支出	62,831	94,900	32,069
業務活動による支出	44,737	47,597	2,860
投資活動による支出	4,939	32,103	27,164
財務活動による支出	4,661	4,717	56
翌年度への繰越金	8,494	10,483	1,989
資金収入	62,831	94,900	32,069
業務活動による収入	50,786	53,292	2,506
運営費交付金による収入	16,238	16,604	366
授業料、入学金及び検定料による収入	5,772	5,703	△69
附属病院収入	23,503	24,515	1,012
受託研究等収入	1,792	2,482	690
補助金等収入	1,491	2,136	645
寄附金収入	1,185	1,135	△50
その他の収入	805	717	△88
投資活動による収入	909	30,288	29,379
施設費による収入	695	1,322	627
その他の収入	214	28,966	28,752
財務活動による収入	1,080	2,635	1,555
前年度からの繰越金	10,056	8,685	△1,371

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資 余 本 金	小 計	
22年度	4	-	4	-	-	4	-
23年度	4	-	4	-	-	4	-
24年度	425	-	150	276	-	425	-
25年度	53	-	5	48	-	53	-
26年度	73	-	7	67	-	73	-
27年度	-	16,604	16,246	358	-	16,604	-
合計	559	16,604	16,415	747	-	17,162	-

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	4	①国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) 在籍者数が学生収容定員の一定数(90%)を下回ったことによる国庫納付相当額：4
合計	4	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額	4	①国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) 在籍者数が学生収容定員の一定数(90%)を下回ったことによる国庫納付相当額：4 1) PFI事業維持管理経費等の執行残額(予算配分単位である1,000円未満の端数)：0
合計	4	

③平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	0	①業務達成基準を採用した事業等 ・PCB廃棄物処理費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：0 (その他の経費：0) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当該事業については、十分な成果を上げた認められるこ とから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	0	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	150	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：150(その他の経費150) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物256、構築物16、車両4 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務150百万円を収益 化
	資産見返運 営費交付金	276	
	資本剰余金	-	
	計	425	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当ありません。
合 計	425		

④平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5	①費用進行基準を採用した事業等 ・復興関連事業 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：5 (その他の経費：5) 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：建物48 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務5百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	48	
	資本剰余金	-	
	計	53	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		0	①国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) PFI事業維持管理経費等の執行残額(予算配分単位である 1,000円未満の端数)：0
合 計	53		

⑤平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	2	①業務達成基準を採用した事業等 ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別 措置枠 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2 （その他の経費：2） 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：工具器具等67 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、十分な成果を上げたと認められるこ とから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運 営費交付金	67	
	資本剰余金	-	
	計	69	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当ありません。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等 ・年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1 （人件費：1） 1) 自己収入に係る収益計上額：- 2) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1百万円を収益化
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		4	①国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) 在籍者数が学生収容定員の一定数（90%）を下回ったことによる国庫納付相当額：4 1) PFI事業維持管理経費等の執行残額（予算配分単位である1,000円未満の端数）：0
合 計		73	

⑥平成27年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	658	①業務達成基準を採用した事業等 ・オフィオライトから読み取る海洋底ダイナミクス ・世界最先端バイオAFMによる新学術領域の創成と国際研究拠点形成 ・環境変化がもたらすゲノムの解析から広がる新規医療と学問領域の創成 ・次世代インターフェース・メディシンによる生活習慣病の革新的予防・診断・治療のための研究推進 ・イオン液体駆動型 里山バイオマス・リファイナリーに関する教育・研究拠点形成 ・手作り人工衛星による先端宇宙理工学教育プログラムの構築 ・肝臓を対象とする再生医療開発の研究 ・がんの転移・薬剤耐性に関わる先導的共同研究拠点 ・がん進展機構の本態解明を目指す研究拠点強化事業 ・日本海域を中心とした環境学教育共同利用拠点の展開 ・「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠 ・国立大学機能強化分 ・PCB廃棄物処理費 ・移転費 ・建物新宮設備費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：658 (人件費：160、その他の経費：498) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：建物2、工具器具等110、図書1 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 当該事業については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	113	
	資本剰余金	-	
	計	771	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	13,717	①期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：13,717 (人件費：13,565、その他の経費：152) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：建物51、構築物3、工具器具等102、車両運搬具0、ソフトウェア5、図書58、建設仮勘定25、特許権仮勘定0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	245	
	資本剰余金	-	
	計	13,962	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,593	①費用進行基準を採用した事業等 ・年俸制導入促進費 ・退職手当 ・PFI事業維持管理経費等 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,593 (人件費：1,151、その他の経費：442) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,593百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,593	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	277	①国立大学法人法第32条第1項の規定に基づく繰越申請額 7) 年俸制導入促進費：25 ｲ) 退職手当：241 ②国立大学法人法第32条第2項の規定に基づく国庫納付 7) 在籍者数が学生収容定員の一定数(90%)を下回ったことによる国庫納付相当額：5 ｲ) PFI事業維持管理経費等：6	
合計	16,604		

(注) 資産見返運営費交付金には、建設仮勘定見返運営費交付金及び特許権仮勘定見返運営費交付金を含みます。

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物、工具器具備品等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額

その他の有形固定資産：

図書、建設仮勘定、美術品・收藏品、車両運搬具等が該当

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えます。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

センター債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金

その他の固定負債：

長期PFI債務、長期リース債務、退職給付引当金、資産除去債務が該当

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：

寄附金の未使用相当額

その他の流動負債：

未払金、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金等が該当

政府出資金：

国からの出資相当額

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学域等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：

支払利息等

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことではありますが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の利用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額で前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等